

令和 5 年 8 月 31 日

株式会社日本政策金融公庫  
沖縄振興開発金融公庫  
株式会社商工組合中央金庫  
一般社団法人全国信用保証協会連合会

内	閣	府
財	務	省
厚	生	働
農	林	水
中	小	企
		業
		庁

### 中小企業・小規模事業者等に対する金融の円滑化について

日頃より、累次にわたる要請等も踏まえ、中小企業・小規模事業者及び農林漁業者（以下「中小企業・小規模事業者等」という。）への資金繰り等の支援に着実に取り組んでいただいておりますことに感謝申し上げます。

本年5月より、新型コロナウイルス感染症は5類感染症となり、社会経済活動の正常化が進みつつある一方で、依然として厳しい状況に置かれている中小企業・小規模事業者等が数多く存在する中、更なる中小企業・小規模事業者等支援の徹底等の観点から、以下の事項について、改めて要請いたしますので、本店・各支店及び各代理店、各信用保証協会に対して周知徹底いただきますよう、対応方よろしくお願いいたします。

### 記

- (1) 中小企業・小規模事業者等への資金繰り支援について、他の金融機関との連携・協力を努めながら、業況を積極的に把握し、資金繰り相談に丁寧に対応するなど、特に、コロナの影響を受けてきた宿泊業・飲食業の事業者を中心に、引き続き、中小企業・小規模事業者等に最大限寄り添ったきめ細かな資金繰り支援を徹底すること。また、日本政策金融公庫等においては、世界的な物価高騰等を踏まえ、金利引下げ等措置が来年3月末まで延長されたセーフティネット貸付（物価高騰対策）等の活用を促進すること。
- (2) 返済期間・据置期間が到来する既往債務の条件変更や借換え等について、返済期間・据置期間の延長等を積極的に提案するなど、中小企業・小規模事業者等の実情に応じた

迅速かつ柔軟な対応を継続すること。その際、信用保証協会においては、民間金融機関と連携することで、既往の信用保証協会付き融資からの借換えや、事業再構築等の前向き投資に必要な新たな資金需要にも対応する、コロナ借換え保証制度の積極的な活用を促進すること。

- (3) 事業再構築補助金をはじめとする各種補助金等の支給までの間に必要となる資金を含め、設備投資に要する資金、運転資金等の貸し渋り・貸し剥がしを行わないことは勿論のこと、そのような誤解が生じることのないよう、引き続き中小企業・小規模事業者等の立場に立った最大限柔軟な資金繰り支援を行うこと。その際、日本政策金融公庫等においては、申込期限等が来年3月末まで延長された日本政策金融公庫等による新型コロナウイルス感染症特別貸付等の積極的な活用に努め、借換えや新規融資の円滑化を図ること。特に、宿泊業をはじめとする事業者は事業再構築投資のために更なる資金需要があることも念頭に、最大15億円まで貸付限度額が拡充された資本金劣後ローンの活用を促進すること。また、民間金融機関との協調融資商品の組成拡大に努めるとともに、中小企業・小規模事業者等が民間金融機関等からの協調支援を希望しない場合等においては、認定経営革新等支援機関の支援を受けて事業計画書を策定していれば対象となることを周知の上、活用を促すこと。
- (4) 信用保証協会においては、借換え目的に限定して継続するセーフティネット保証4号（新型コロナウイルス感染症）について、借換えと新規融資の組み合わせにより事業再構築等の前向き投資を行うなど、挑戦しようとする中小企業・小規模事業者等に対して、民間金融機関とも連携しながら、実情に応じた対応を徹底すること。平時への移行が進む中、独立・起業などの挑戦意欲を有する者を後押しするため、スタートアップ創出促進保証制度について、ベンチャーキャピタル等からの出資を受けるような事業のみならず、飲食店等の開業も含めて、幅広い業種の創業も対象となることを周知の上、活用を促進すること。また、債務超過に苦慮する中小企業・小規模事業者等の新たな資金調達を後押しすべく、認定経営革新等支援機関による再生計画も対象として拡充した信用保証付債権 DDS（信用保証付債権の一部を資本的劣後債権へ転換）の活用を促すこと。
- (5) 中小企業活性化協議会等の施策は勿論、認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業や早期経営改善計画策定支援事業を効果的に活用することを含め、関係

機関等が一丸となって、中小企業・小規模事業者等の経営改善や事業再生等を徹底的に支援していくこと。

その際、商工組合中央金庫においては、危機対応融資を活用した中小企業・小規模事業者等に対して、DES（債務の株式化）による再生支援を可能とする運用見直しを契機に、これまで確立してきた経営改善や再生支援のノウハウを最大限活用して、率先して支援に努めること。また、業況は業種毎に異なることから、きめ細やかな支援を加速するべく、業種別組合等と連携した支援を強化すること。また、信用保証協会においては、中小企業活性化協議会や民間金融機関等との連携を通じた経営改善・再生支援を強化すること。